

畜産クラスター事業の継続と事業内容の拡充

政策提言先 農林水産省

政策提言の要旨

TPP11や日米貿易協定等の発効による影響に対応するため、畜産クラスター事業等の様々な対策が講じられ、規模拡大や生産性向上による生産基盤の強化が図られているところです。こうした中、国内の畜産物の需要も堅調に推移しており、新型コロナ終息後にはインバウンド需要の回復などにより国産畜産物のさらなる需要拡大が見込まれます。

こうした需要拡大に対応できるよう、地域の畜産関係者が一体となったクラスターの形成を一層強化し、産地の生産力・競争力をさらに高めていく必要があります。そのため、中山間地域等における畜産業の振興を図る取り組みに有効な畜産クラスター事業の継続と、養豚についても肉用牛・酪農と同様に複数年に渡る施設整備を支援できるよう事業内容の拡充を提言します。

【政策提言の具体的内容】

中山間地域等における畜産業の振興を図るために次の取り組みを提言します。

- 施設整備への支援に十分な予算を確保するとともに、少なくとも10年以上の事業継続
- 畜産農家の経営体質を強化するため、作業の高度化や省力化に資する機械導入等への支援継続と十分な予算の確保
- 施設整備事業について、養豚は単年度での事業実施となっていることから、肉用牛・酪農と同様に複数年に渡る事業実施化

【政策提言の理由】

- ・ 中山間地域が多い本県では、多様な雇用の場を創出するため、畜産農家が地域の関係者と連携して、地域ぐるみで高収益型の畜産の実現を目指す「畜産クラスター」の形成に取り組んでおり、意欲ある生産者が畜産クラスター事業を活用して規模拡大や生産性向上を図るなどの成果が見えてまいりました。
- ・ こうした中、国内の食肉消費量は年々増加し、高品質な国産畜産物を求めるインバウンド需要や輸出による海外市場の開拓も進んでいます。しかしながら、国内生産量は消費量を大きく下回っている状況です。
- ・ こうした需要拡大に対応できるよう、小規模経営の多い本県畜産業においては、規模拡大による収益性の向上や、特色ある畜産物の生産によるブランド化に向けた取り組みを進めているところです。

- 取り組みを進めていくうえで、規模拡大や生産性向上等に活用可能な畜産クラスター事業は農家の評価も非常に高く、本県でも、これまで四万十町（養豚）、梶原町（肉用牛）、大月町（養鶏）などにおいて産地の拠点となる大規模畜産施設の整備や、県内全域で省力化機械等の導入にも活用させていただき、大変感謝しております。
- 今後も引き続き、国内の畜産物需要の増加や新型コロナ終息後のインバウンド需用の回復を見据え、畜産クラスターの取り組みをより強力に推進するため、畜産クラスター事業の継続と十分な予算の確保が必要です。
- 一方、本県のような中山間地域では、大規模な養豚施設を整備するための土地の確保が難しいことから、農場敷地内に新しい豚舎を建築後、豚を移動させ、既存豚舎を撤去した跡地に新しい豚舎を整備する必要があるため、施設整備に数年の期間を要します。
- 畜産クラスター事業の施設整備事業については、肉用牛・酪農では複数年度での事業実施が可能ですが、養豚については単年度での事業実施となっていることから、肉用牛・酪農と同様に複数年度での事業実施を可能とすることが必要です。

【高知県担当課】 農業振興部 畜産振興課

畜産の情勢

- H30.12 **TPP11の発効**
- H31.2 **日欧EPAの発効**
- R2.1 **日米貿易協定の発効**

規模拡大や生産性向上による
生産基盤のさらなる強化が必要

国の施策

TPP等に打ち勝つ「攻め」の展開

畜産クラスター事業の活用

- ① 施設整備・機械導入などへの支援
- ② 繁殖雌牛や乳用後継牛の増頭奨励金

畜産クラスターの形成により、畜産農家が地域の関係者と連携して、収益性の向上を図り、安定的・持続的な経営を行うことで競争力を強化

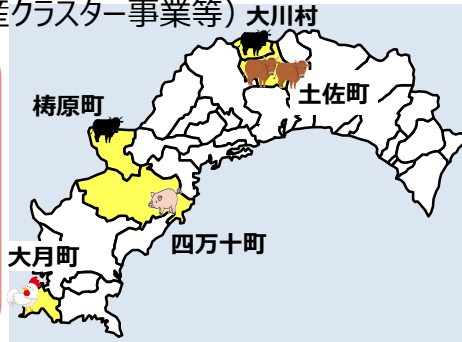
高知県内の情勢

小規模産地ながらも意欲ある生産者の規模拡大を推進

● 畜舎の整備（畜産クラスター事業等）大川村

強い農業づくり交付金＋
畜産クラスター事業で
規模拡大の見込み

→県内肉用牛飼育頭数
約3割増！
→県内肉豚出荷頭数
約1割増！
(H25と比較したR元の頭数)



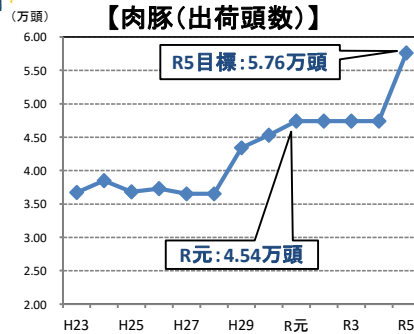
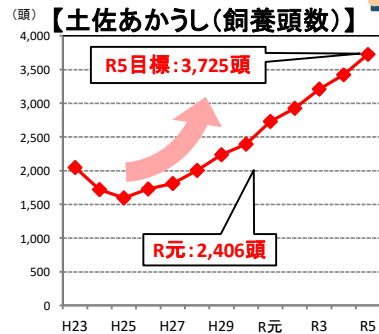
- 繁殖雌牛の増頭
- 担い手の確保
- 子牛の増頭
- 流通体制の強化

【第4期高知県産業振興計画による取組】

順調に増加



クラスター事業のお陰ですね！



県内2か所の食肉センターを建替整備

生産者は、産地や消費地に近いセンターに出荷でき、
輸送時間とコストを抑制

増頭対策により、さらなる
生産拡大

安全安心で鮮度の高い
県内産の食肉を安定供給



牛と豚の産地の
違いにより県内
2か所で共存共栄

地域の取組

さらなる規模拡大による収益性向上

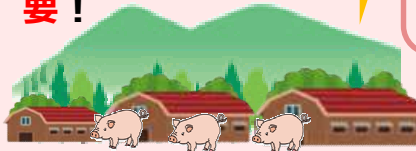
県内各地域で新たな増頭計画が具体化

- R3～・四万十町（養豚3戸）24,230頭増※
 - ・四万十市（肉用牛1戸）180頭増※
- ※年間出荷見込頭数

生産基盤を強化して
国内需要の増加やイン
バウンド需要の回復
にしっかりと対応する
ことが必要！



中山間地での大規模
な養豚施設整備は、
既存施設を解体しな
がら数年の期間が必
要！



【課題①】
畜産クラスターの取組
を引き続き推進するに
は、中長期的な事業
の継続が必要

【課題②】
規模拡大とともに
生産性向上や労働力
不足への対応が必要



畜舎環境改善 省力化

【課題③】
肉用牛・酪農以外で
は複数年に渡る施設
整備への支援が認め
られていない

持続的な畜産経営の実現へ！

提言の理由

—さらなる生産基盤強化のためには—

- ① 畜産施設の整備には土地の取得や造成に数年の期間を要するため、中長期的な事業の継続が必要
- ② 生産性向上や労働力不足に対応するためには、IoT機器や省力化機械などの導入による経営体質の強化が必要
- ③ 中山間地の養豚業では大規模な施設整備を単年度で実施することが困難との声が出ている。

提言内容

- 「畜産クラスター事業」において、
- ① 施設整備への支援に十分な予算を確保するとともに、少なくとも10年以上は継続することを提言します。
 - ② 畜産農家の経営体質強化のための作業の高度化や省力化に資する機械導入等への支援の継続と十分な予算の確保を提言します。
 - ③ 肉用牛・酪農と同様に養豚についても複数年に渡る施設整備が実施できるようにすることを提言します。

中山間地域等の競争力強化を実現！



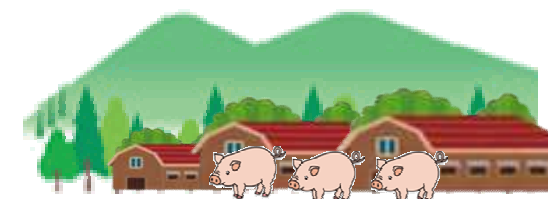
コロナ禍にも負けないぞ！

提言 畜産クラスター事業の継続と事業内容の拡充 <参考資料>

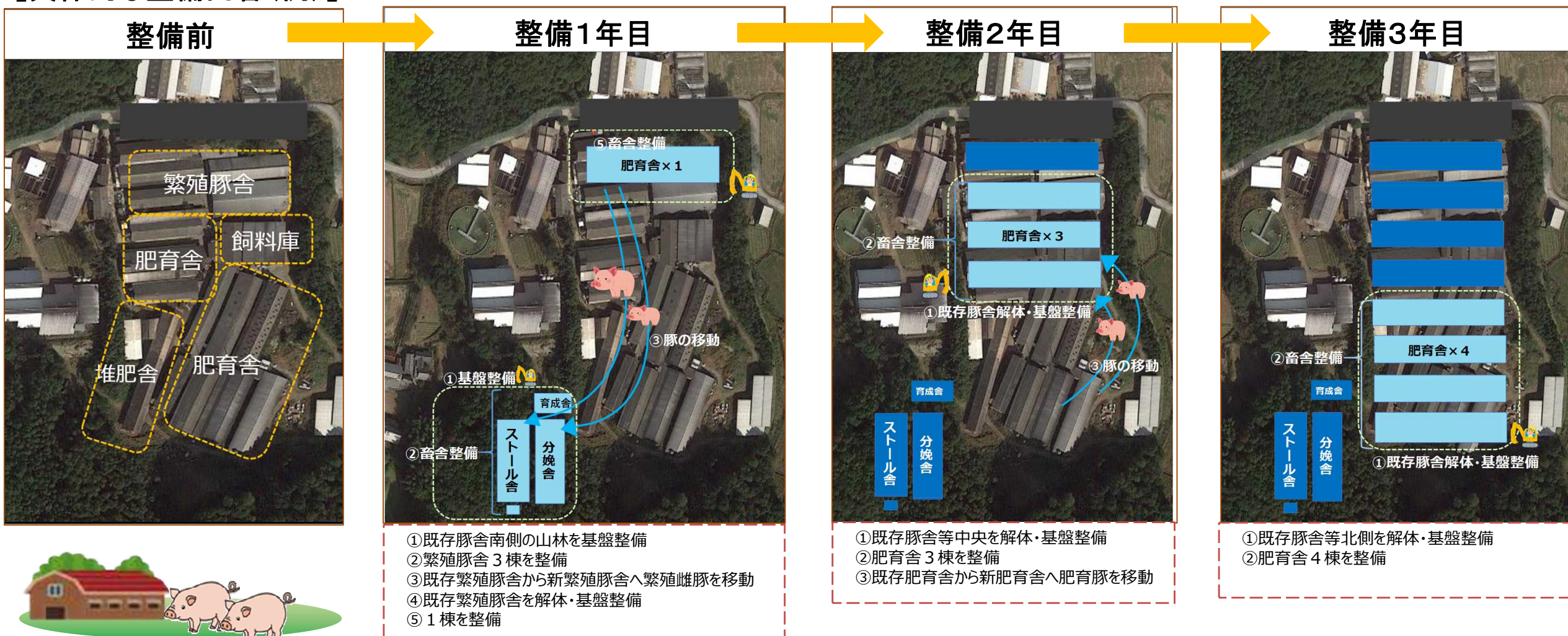
～中山間地における養豚施設整備内容と課題の例～

中山間地における養豚施設（例）

- 現状（整備前）： 土地に高低差があるため豚舎が複数に分かれている。
⇒作業効率が非常に悪く、衛生管理上の観点からも問題がある。
- 対策（整備）： 複数ある豚舎を集約し、高度な衛生管理が可能なウインドレス豚舎を整備する。
⇒整備することで、作業効率が向上し、衛生管理も容易になる。



【具体的な整備内容(例)】



<整備費用>

		1年目	2年目	3年目	合計
総事業費		776,490千円	636,570千円	848,760千円	2,261,820千円
自己負担	3年とも補助あり	440,255千円	347,220千円	462,960千円	1,250,435千円
	1年目のみ補助あり	440,255千円	636,570千円	848,760千円	1,925,585千円

補助期間が3年と1年では自己負担額に6.8億円の差

整備に向けた課題

- 中山間地での大規模な養豚施設整備は、既存施設を解体しながら数年の期間が必要
→初年度に補助事業を活用できたとしても、翌年度以降の生産者負担が大きい

- 養豚施設整備にも複数年に渡る支援が必要